



(写真) Shutterstock “米 OFAC ベネズエラ中央銀行・国営銀行に対する制裁を緩和”

2026年4月13日(月曜)

政治

- 「野党議員団 経済再建のための4つの提案」
- 「米国の炭化水素次官 ベネズエラを訪問」

経済

- 「Chevron PDVSA と増産に向けた契約締結
～Petropiar 通じて Ayacucho 第8鉱区を開発～」
- 「Chevron ベネ事業持分の拡大、譲渡を発表」
- 「Suelopetrol Chevron の持分拡張の通知受けず」
- 「OPEC 3月の Meroy 価格は先月比64%増」
- 「輸入手続き 統一申請窓口を通じて受け付け」
- 「医薬品 LETI ベネ国内で胃酸抑制薬を生産」

2026年4月14日(火曜)

政治

- 「米財務長官 IMF での暫定政権認識を支持」
- 「OFAC 前国家法務代理人の個人制裁を解除」

経済

- 「OFAC 制裁ライセンス No.56 を発行
～ベネ政府との条件付き交渉・契約を許可～」
- 「OFAC 制裁ライセンス No.57 を発行
～ベネズエラ中央銀行・国営銀行の制裁緩和～」
- 「IMF 26年のベネ GDP 成長率を上方修正」

社会

- 「国連 35%のベネズエラ移民は帰国を検討」

2026年4月13日（月曜）

政治

「野党議員団 経済再建のための4つの提案」

4月13日 エンリケ・カプリレス議員やスターリン・ゴンサレス議員など主要野党から離脱した野党議員グループは記者会見を実施。

ベネズエラの経済再建のための4つの提案を発表した。

ゴンサレス議員は、経済再建の障害となる要因として、“制度的な危機”を挙げ、“強固な制度”が国家としての信頼性と安定性を高める成長の基盤になるとの見解を示した。

具体的な提案の1つ目は「中央銀行の再構築」。

ベネズエラ中央銀行に公共金融に精通した専門家を配置し、正しい通貨政策を執る必要があると指摘。同時に中央銀行が行政から独立した存在になる必要があると訴えた。

2つ目の提案は「統計の公表」。

「国際通貨基金 (IMF)」など、経済の状態を評価できる専門家を招聘し、ベネズエラの経済情勢について正確な調査を実施することを推奨。その上で、独立した透明性の高い経済統計を公表する必要があるとした。

3つ目は「歳入・歳出・国家予算の透明化」

国家計画を立案する上で不可欠な予算案を公表するよう要請。賃金改定については賛成するが、歳入と今後の見通しが不透明で、責任ある通貨政策を執る上で、これらの情報を公表する必要があるとの見解を示した。

4つ目の提案は「社会保護基金のコントロール強化」。

医療や社会開発プロジェクトを実施するための基金について、使用用途の透明性が確保されていないと指摘。

どの基金にどの程度の資金が入っており、どのように使用されたのかを追跡調査するような仕組みが必要だと訴えた。

最後に、暫定政権に対して「我々は可能な限り混乱を起こすことなく、自由選挙を実現し、透明な国家を作りたいと考えている」「この目標を実現するために国会を通じて活動しており、国会議員として今回の提案をしている」と説明。暫定政権に対して、これらの提案の検討を要請した。



(写真) @stalin_gonzalez

「米国の炭化水素次官 ベネズエラを訪問」

在ベネズエラ米国大使館は公式 SNS にて、米国・炭化水素・地熱エネルギー局の Kyle Haustveit 次官がベネズエラを訪問し、デルシー・ロドリゲス暫定大統領と会談すると発表した。

大使館は、Haustveit 次官のベネズエラ訪問の目的について、Chevron と PDVSA の署名式に出席するためと説明した（本件は、本号「[Chevron PDVSA と増産に向けた契約締結](#)」を確認）。

また「我々はドナルド・トランプ大統領が掲げている3段階の計画（国家の安定・経済の再建・移行）を着実に進めており、ベネズエラの経済変革に向けて取り組んでいる」と補足した。

この合意が発表される以前、ロイター通信は、Chevronがオリノコ原油地帯にあるAyacucho第8鉱区の開発に専念するためにLoranガス田の自社持分をベネズエラに譲渡すると報じていた。

 **Embajada de los EE.UU. en Caracas** @usembassyve · Apr 14 · ...
 Translated from Spanish [Show original](#)
 Today we welcomed to Caracas the Deputy Secretary of the Department of [@ENERGY](#) [Haustveit](#), to hold meetings with Interim President [Delcy Rodríguez](#) and attend the signing ceremony between Venezuela and [@Chevron](#). We continue advancing on the three-phase plan of [@POTUS](#) and working for the economic transformation of Venezuela. - LFD



(写真) @usembassyve

Chevronは以前からLoranガス田の開発に向けて協議を進めていた。同ガス田は、7兆立法フィートを超えるガスの埋蔵が確認されていたものの、開発に至っていなかった。

そして、Chevronはベネズエラにおける主力プロジェクトPetropiarの事業に注力するため、開発地域をPetropiarに隣接するAyacucho第8鉱区まで拡張することを決め、PDVSAと合意に至ったという。

なお、エネルギー分析会社「Welligence Energy Analytics」は、ChevronはAyacucho第8鉱区の開発を進める一方で、Loran沖合ライセンスの60%の持分をベネズエラに譲渡すると指摘。

Loranガス田はLoran-Manatee鉱区のベネズエラ側にあたるため、暫定政権が同ガス田の開発ライセンスをShellに再付与する見通しと説明している。

ベネズエラの天然ガス開発プロジェクトについては、[「ウィークリーレポート No.450」](#)を参照されたい。

経済

**「Chevron PDVSAと増産に向けた契約締結
～Petropiarを通じてAyacucho第8鉱区を開発～」**

4月13日 米国のエネルギー会社Chevronは、デルシー・ロドリゲス暫定大統領ら立ち合いの下で、PDVSAと増産について署名を交わした。

署名を交わしたのは「Chevron Venezuela」のMariano Vela社長およびMariano Gandara副社長。PDVSAはHéctor Obregón社長が署名した。

「Chevron ベネ事業持分の拡大、譲渡を発表」

（以下は4月14日のニュースだが、前のニュースと関連しているので4月13日に記載している）

4月14日 Chevronは、声明を発表。Chevronのベネズエラ子会社とPDVSAが資産交換に合意したことを明らかにした。

声明では、「この相互利益的な合意により、すべての関係者が同国における戦略的資産に集中することが可能となる」と説明。

具体的には、Chevron は合弁会社「Petroindependencia（モナガス州、アンソアテギ州にまたがるオリノコ原油地帯の開発権を持つ合弁会社）」において、追加で13.21%の持分を取得すると発表。

Chevron がすでに保有していた約36%と合わせ、合計49%に達することになる。

また、「Petropiar」の持分30%に変更はないが、Ayacucho 第8鉱区の開発権を得たと説明。

これらの見返りとして、
「Chevron が保有する沖合ガス鉱区 Plataforma Deltana の Loran ガス油田を含むブロック2の運営持分60%、および Macuira ガス油田を含むブロック3の運営持分100%、ベネズエラ西部に位置する合弁会社 Petroindependiente における25.2%の非運営持分をベネズエラへ譲渡する」と説明した。

Chevron の Javier La Rosa 社長は、今回の合意について、「ベネズエラにおける重質油分野での地位を強化することができる」と評価。

特に Petropiar を通じて Ayacucho 第8鉱区が開発できる点を好意的に評価している。

「Suelopetrol Chevron の持分拡張の通知受けず」

ベネズエラ民間石油会社 Suelopetrol は、Chevron による Petroindependencia の持分49%への引き上げについて、株主総会の開催や決議などで事前に通知を受けていなかったとの声明を発表した。

Suelopetrol は声明の中で、2024年まで延長された合弁契約の条件に基づき、同社は当該プロジェクトの1%を保有しており、構造変更が行われた場合には最大3%まで拡大できる可能性があるとの説明。

株式移転に関する完全な説明を受ける権利があると主張した。

また Suelopetrol は、当該プロジェクトについて、株式移転の詳細な説明および現在の出資構成の開示を受ける権利があると強調している。

「OPEC 3月の Mery 価格は先月比64%増」

OPEC は月例レポートにて、ベネズエラの代表油種 Mery 原油の3月の市場価格を発表した。

OPEC によると、3月の Mery 原油の価格は85.92ドル/バレル。2月の52.31ドル/バレルから約64%（33.61ドル/バレル）上昇した。

Table 1 - 1: OPEC Reference Basket and selected crudes, US\$/b

OPEC Reference Basket (ORB)	Feb 26	Mar 26	Change Mar 26/Feb 26
ORB	67.90	116.36	48.46
Arab Light	68.40	121.29	52.89
Basrah Medium	66.77	117.62	50.85
Bonny Light	71.96	104.60	32.64
Djeno	63.64	96.39	32.75
Es Sider	71.14	103.69	32.55
Iran Heavy	66.59	124.10	57.51
Kuwait Export	66.61	124.25	57.64
Mery	52.31	85.92	33.61
Murban	69.45	110.86	41.41
Rabi Light	70.63	103.38	32.75
Sahara Blend	73.59	104.24	30.65
Zafiro	68.39	102.11	33.72

また、OPEC は、加盟国の2026年3月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省がOPECに報告した3月の産油量は、先月から日量7.5万バレル増えて日量109.5万バレル。2026年1月から着実に回復しており、4月には日量110万バレルまで回復する見込み。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2024	2025	3Q25	4Q25	1Q26	Jan 26	Feb 26	Mar 26	Change Mar/Feb
Algeria	907	936	948	968	972	971	973	971	-2
Congo	260	271	274	275	291	275	291	307	16
Equatorial Guinea	57	46	39	43	...	54	41
Gabon
IR Iran
Iraq	3,862	3,775	3,751	4,047	3,356	4,097	4,140	1,906	-2,234
Kuwait	2,411	2,470	2,483	2,569	2,105	2,580	2,580	1,200	-1,380
Libya	1,136	1,372	1,373	1,361	1,324	1,378	1,287	1,303	15
Nigeria	1,345	1,432	1,439	1,415	1,388	1,459	1,314	1,383	69
Saudi Arabia	8,955	9,480	9,735	10,045	9,298	10,100	10,111*	7,763*	-2,348
UAE	2,916	3,119	3,241	3,364	2,877	3,383	3,390	1,908	-1,482
Venezuela	921	1,081	1,095	1,131	1,013	924	1,021	1,095	75
Total OPEC

一方、OPEC の第3者専門家の調べによる3月のベネズエラ産油量は先月から日量7.9万バレル増え、日量98.8万バレル(暫定値)だった。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2024	2025	3Q25	4Q25	1Q26	Jan 26	Feb 26	Mar 26	Change Mar/Feb
Algeria	905	934	941	963	971	967	973	973	-1
Congo	253	260	262	262	266	262	274	263	-11
Equatorial Guinea	57	53	51	48	51	52	52	51	-2
Gabon	222	227	225	222	214	216	216	210	-5
IR Iran	3,257	3,263	3,239	3,208	3,144	3,142	3,241	3,060	-182
Iraq	4,163	4,011	3,995	4,094	3,294	4,157	4,188	1,625	-2,563
Kuwait	2,429	2,475	2,488	2,564	2,110	2,581	2,582	1,213	-1,369
Libya	1,092	1,296	1,310	1,294	1,272	1,304	1,259	1,252	-7
Nigeria	1,429	1,510	1,512	1,482	1,465	1,488	1,442	1,463	22
Saudi Arabia	8,978	9,471	9,705	10,041	9,306	10,086	10,112	7,799	-2,314
UAE	2,950	3,142	3,259	3,371	2,883	3,389	3,419	1,892	-1,527
Venezuela	867	937	946	943	906	823	909	988	79
Total OPEC	26,604	27,579	27,934	28,492	25,883	28,466	28,666	20,788	-7,878

(写真) OPEC

「輸入手続き 統一申請窓口を通じて受け付け」

4月13日 「徴税庁 (SENIAT)」は、今後の輸入申請手続きについて、「対外貿易委員会 (Comex)」のウェブサイト上にある「統一申請窓口 (Planilla Única)」を通じて受け付けると発表した。

SENIAT は、この措置について、「国内生産の強化に向けて行政手続きを簡素化することを目的にしている」「この取り組みにより、輸入手続きにおける透明性、迅速性、アクセス性の向上を確保する」と説明した。

なお、Comex のプラットフォーム上で対象商品の関税コードを入力すれば、同品目の輸入に必要な要件を確認できるという。

「医薬品 LETI ベネ国内で胃酸抑制薬を生産」

医薬品メーカー「Grupo LETI」はベネズエラ国内で初めて胃酸抑制薬を生産・発売すると発表した。

同社が生産する胃酸抑制薬の名前は「Novanta」。本製品の発売は、消化器内科分野で最も重要な治療的進展を意味し、胃酸関連疾患に苦しむ患者に対する決定的な解決策になると発表した。

LETI によると、胃食道逆流症 (GERD) は、ベネズエラで受診される代表的な症状の一つ。

推計では、国民の5人に1人がこの疾患を患っており、540万人以上が胸やけや胃酸過多といった症状に日常的に苦しんでいるという。

しかし、従来の治療法である「プロトンポンプ阻害薬 (PPI)」では症状が改善しない患者も多く、GERD 患者の相当数が生活上の問題を感じているという。

LETI は、Novanta の販売により、これらの問題が解決すると説明。国内で製造することにより患者への安定供給が確保され、GERD 患者の生活の質の改善に大きく貢献できるとした。

2026年4月14日（火曜）

政治

「米財務長官 IMFでの暫定政権認識を支持」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1355](#)」にて、IMFが加盟国に対して、暫定政権をベネズエラ政府と認識するかどうかの協議プロセスを開始しているとの記事を紹介した。

本件について、米国の Scott Bessent 財務長官は、IMFが加盟国との内部協議を実施し、ベネズエラに関する今後の対応を検討していること認め、米国政府としてロドリゲス暫定政権が IMF 加盟国として認められることに支持を表明した。

なお、Bessent 長官は、IMF とベネズエラ政府との関係について、ベネズエラの政府認識についての加盟国の意見が分かれ、2019年以降停止されていることを説明した。

「OFAC 前国家法務代理人の個人制裁を解除」

4月14日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、個人制裁リストからベネズエラの弁護士で政治家の Reinaldo Muñoz Pedroza 氏を削除した。

Muñoz 氏は2015年から国家法務代理人を務めていた。国家法務代理人は、国を相手取る訴訟などに対して国を擁護する代表者として対応する役職。

しかし、26年3月に国家法務代理人の辞任を表明。

Arianny Viviana Seijo Noguera 氏が後任を引き受けている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1348](#)」）。

経済

「OFAC 制裁ライセンス No.56 を発行

～ベネ政府との条件付き交渉・契約を許可～」

4月14日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.56 (GL56) を発行。

ベネズエラ政府との条件付き契約に関する商業交渉および取引を許可した。

ただし、契約の履行（実行）には別途 OFAC の承認が必要としている。

なお、「ベネズエラ政府」とは、ベネズエラ政府に加えて、その下部組織・機関・公的組織などを含む。また、これらの組織が直接あるいは間接的に所有・支配する組織も含まれる。

GL56 で許可される“条件付き契約”には以下が含まれる。

- ・ 履行段階にある契約 (executory contracts)
- ・ 履行段階のプロフォーマインボイス
- ・ 基本合意 (agreements in principle)
- ・ 受諾可能な履行段階のオファー (入札・提案など)
- ・ 拘束力のある覚書 (binding MOU)
- ・ その他これに類似する合意

ただし、これらの契約には「OFAC の追加ライセンス取得を条件とする」という条項を加える必要があるという。

他、ベネズエラ政府および PDVSA の債券やその他債務清算に関連する交渉や契約の締結は認めていない。

また、PDVSA やベネズエラ政府が50%以上を保有する企業における持分の売却、譲渡、担保設定も禁止されている。

加えて、ロシア、イラン、北朝鮮、キューバが関連する個人・法人との取引を禁止。中国企業あるいは中国人が所有・支配する企業との取引を禁止している。

「OFAC 制裁ライセンス No.57 を発行

～ベネズエラ中央銀行・国営銀行の制裁緩和～

4月14日 OFACは、制裁ライセンス No.57(GL57)を発行。ベネズエラ中央銀行および国営銀行への制裁を緩和した。

GL57が発行されたことにより、今後は融資、送金、為替取引、ドル建てコルレス銀行業務などが可能となるとされる。

GL57は、ベネズエラ制裁規則で禁止されていた以下の主体に対する金融サービスの提供・輸出・再輸出に通常付随し、かつ必要なすべての取引を許可する。

- ・ベネズエラ中央銀行（BCV）
- ・ベネズエラ銀行（Banco de Venezuela）
- ・労働者デジタル銀行（BDT）
- ・テソロ銀行（Banco del Tesoro）
- ・上記銀行が直接または間接に50%以上の株式を保有するすべての法人
- ・「ベネズエラ政府」に該当することのみが理由で資産凍結されている個人（現役公務員を含む）

GL57により、ベネズエラの銀行システムと国際金融システムとの接続が円滑になり、原油輸出収入の処理や国際決済が迅速化されるとみられている。

なお、ロドリゲス暫定大統領は、GL56、GL57について言及。「国際社会は法的保証を求めている」「制裁ライセンスは時限的なもので、法的な懸念を払しょくすることは出来ず、制裁の完全解除が必要」との見解を示した。

「IMF 26年のベネ GDP 成長率を上方修正」

4月14日 「国際通貨基金（IMF）」は、2026年の各国の経済見通しを更新した。

IMFは2026年の世界の経済成長率について、これまでの予想から0.2ポイント下方修正し、前年比3.1%増とした。

ただし、「中東紛争を理由に下方修正はさらに大きなものになる可能性がある」と補足。原油の価格、天然ガスの価格が高止まりするのであれば、成長率は同2%増になる可能性があるとした。

一方で、ラテンアメリカ・カリブ海地域の2026年の経済成長率については前年比2.3%増と予想。前回の予想から0.1ポイント上方修正した。

ベネズエラについては26年の経済見通しを大幅に修正。25年10月時点の予測では前年比3.0%減とされていたが、今回の修正で同4.0%増と大きく上方修正した。

また、27年については同6%増と更に成長が加速する見通しを示した。

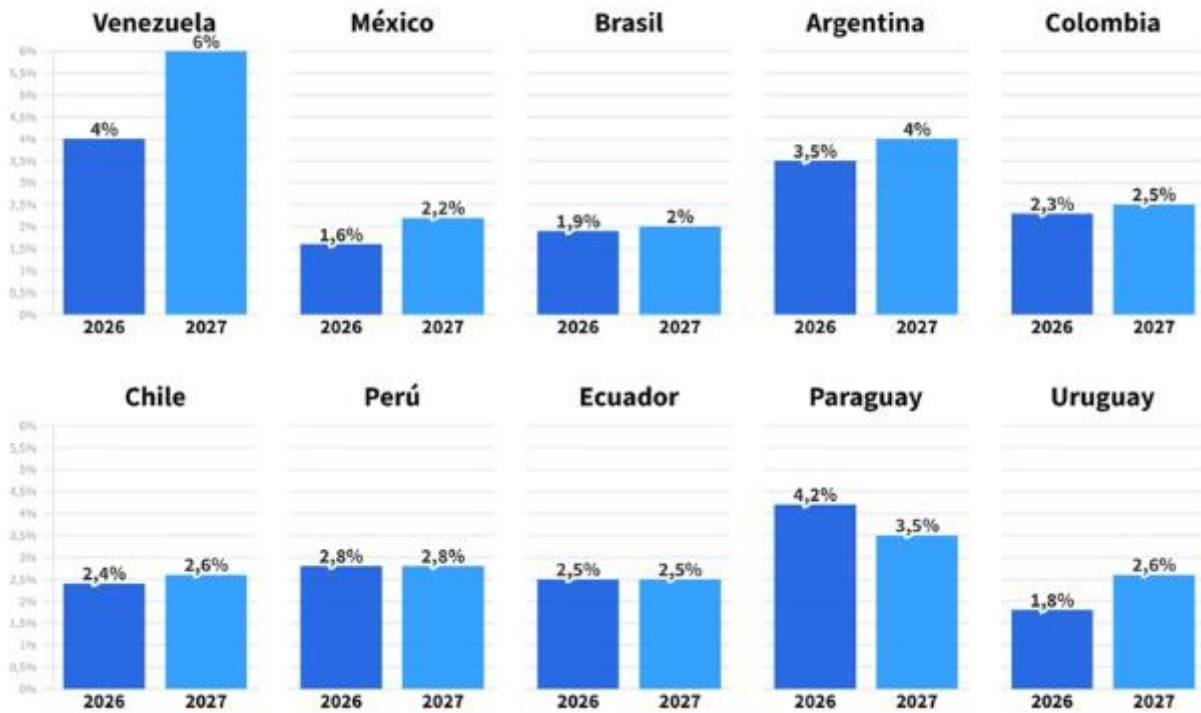
主要国の中では、ブラジルは2026年に1.9%へ減速（25年は2.3%）し、27年には2.0%へ回復すると予測している。エネルギー輸出国としての恩恵はあるものの、世界需要の減少、肥料などのコスト上昇、金融環境の引き締めが下げ材料になるとした。

メキシコは、2025年の0.6%から、26年に1.6%、27年に2.2%へと成長が回復する見通し。ただし、財政引き締めや金融引き締め、米国との貿易摩擦が投資や経済活動の制約要因となるとした。

以下は IMF が 26 年 4 月に更新した南米主要国の 2026 年、27 年の経済見通し。

Proyecciones Económicas del FMI - Abril 2026

Variación del PIB real con respecto al año previo



Fuente: FMI • Cifras en porcentaje

社 会

「国連 35%のベネズエラ移民は帰国を検討」

国連「難民高等弁務官事務所 (ONHCR)」は、ベネズエラ移民に対し、帰国に関するアンケート調査を実施した。

調査数は1288人。

対象はエクアドル、ペルー、コロンビア、ブラジル、チリ、グアテマラに住むベネズエラ人。

同調査の結果、回答者の35%が「ベネズエラへ帰国すること検討している」と回答。9%は「1年以内にベネズエラに帰国することを検討している」と回答したという。

帰国を検討する理由として最も多かったのは「家族の再統合」だが、一部では移住先での経済的な困難を理由とする回答もあった。

一方、帰国しない理由として、多くの回答者が雇用や収入の不足への懸念、および治安への不安を挙げているという。

なお、ONHCRは、2026年にベネズエラ難民支援のために約3.3億ドルの資金を要請していたが、現時点で拠出された資金はその12%にとどまっていると述べた。

以上